

財務・資本戦略

2023年度の総括・環境認識

当社は、EV(電気自動車)をはじめとする自動車関連・半導体関連・その他自動車力機器など多分野にわたる製品の生産企業から生産システムを受注しています。そのため、国内外の経済情勢の変動や顧客製品のライフサイクル変化などによる設備投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

現中期経営計画(2022-2024年度)では、既存事業で利益を出し、経営基盤を固めつつ、成長市場でのビジネス拡大を図る3年間と位置付け、2024年度の売上高1,000億円、営業利益100億円、営業利益率10%、自己資本利益率(以下、ROE)11%を目標に掲げています。資本効率の向上に向けては、資本コスト(WACC)を上回る投下資本利益率(以下、ROIC)

を確保することに取り組んでいます。これらの目標に対し2023年度は、売上高828億39百万円、営業利益60億47百万円、営業利益率7.3%、ROE7.0%となりました。なお、資本コスト(WACC)6.1%に対して、売上債権増加と工場設備投資による固定資産増加により、投下資本が増加したことに加え、物価上昇による利益押し下げの影響により、ROICは6.3%となりました。

今後も、営業利益率、ROE、ROICといった収益性指標を意識し、経営基盤を固めながら、成長市場でのビジネス拡大にリソースを割り当て、長期的な成長につなげていきます。

財務基本方針

現中期経営計画期間の大きな課題に、EV・半導体といった成長市場での収益性の強化があります。生産負荷の増加に対しては工程管理の強化とこれまで以上に案件の採算管理を徹底するとともに、財務基盤をさらに強化すべく体制を整備していきます。

具体的には、引合・営業段階での各部門連携、リソースマネジメント、3D設計、エミュレータによる事前検証などの、フロントローディングを推進しています。それらの施策により、イレギュラーな費用の発生を抑制するとともに、売上債権や棚卸資産などの資産効率を改善します。

また、財務強化に対しては、業績変動の流れを踏まえた規律あるD/Eレシオ水準を意識しながら、これまでと同様に、有利子

負債削減、金利コスト削減、為替予約などによるリスクヘッジに継続して取り組みます。

キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)については、売上債権回転日数の増加に加え、部品の長納期化などによる棚卸資産回転日数の増加や支払方針変更による仕入債務回転日数の減少により、前年同期比で悪化しています。大型案件や長納期案件での前受金の設定や増額、売上債権早期回収に向けたお客さまとの交渉を継続して実施するとともに、調達リードタイムの改善や在庫削減を推進することで改善していきます。

中期経営計画における経営指標進捗

(単位:億円)

	セグメント	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2024年度予想
売上高	自動車関連	302	369	400	500
	半導体関連	289	273	400	290
	その他自動車力機器	169	160	200	190
	その他	22	24		20
	合計	784	828	1,000	1,000

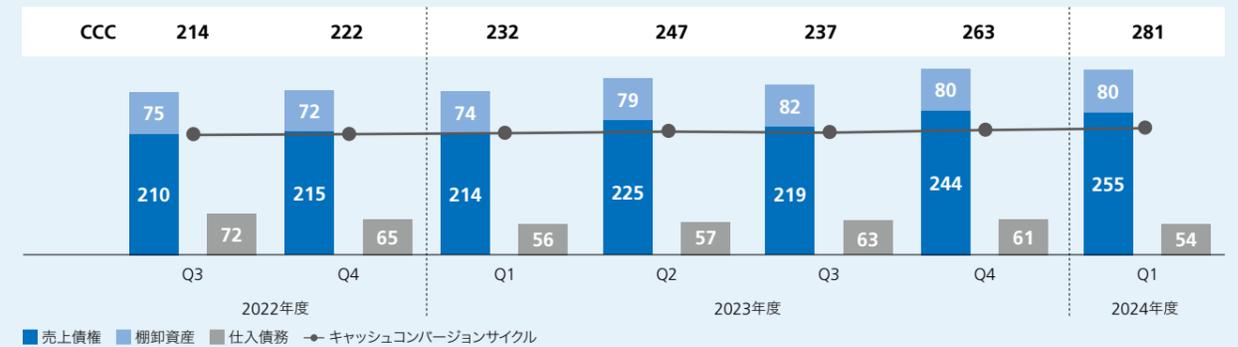
営業利益(利益率)	自動車関連	15.5	5.1%	16.5	4.5%	20	5%	-*	-*
	半導体関連	34.4	11.9%	44.5	16.2%	60	15%	-*	-*
	その他自動車力機器	9.3	5.5%	1.1	0.7%	20	10%	-*	-*
	その他	-0.1	-0.7%	-1.7	-7.3%			-*	-*
	合計	59.2	7.5%	60.4	7.3%	100	10%	75	7.5%

* 2024年度のセグメント別営業利益予想は非開示

設備投資累計額(進捗率)	生産・開発能力増強	21.6(36.0%)	50.0(83.3%)	60	69.4(115.6%)
	生物遺伝資源研究開発	0.8(2.0%)	16.2(40.5%)	40	16.2(40.5%)
	情報システム関連	4.6(46.0%)	12.8(128.0%)	10	16.0(160%)
	合計	27.0%(24.5%)	79.0(71.8%)	110	101.6(92.3%)

キャッシュコンバージョンサイクル

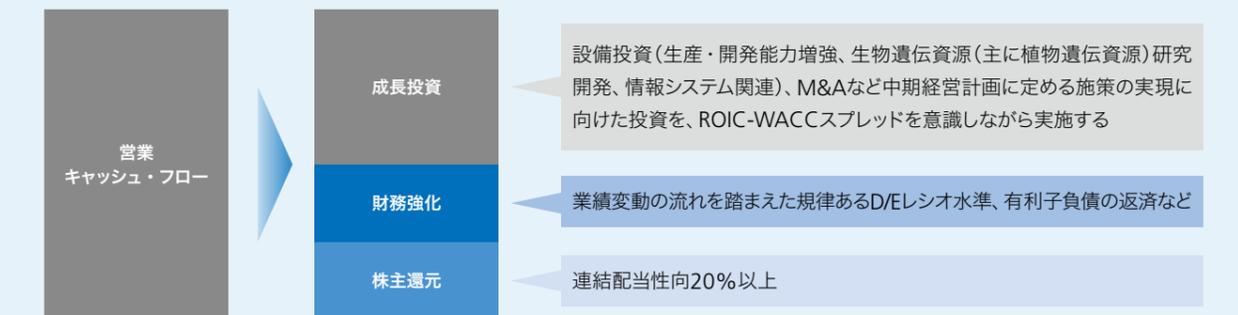
(日)



現中期経営計画における財務戦略(キャッシュアロケーションの考え方)

営業キャッシュ・フローについては、既存事業および将来の拡大が期待できるビジネスに向けた設備投資、M&Aなどの成長資金として有効に投資しながら、有利子負債の返済などの財務強化についても取り組みます。

営業キャッシュ・フローの配分



株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うように努めています。

2023年度は、連結配当性向23.9%、1株当たり配当金は100円となりました。今後は、従来の株主還元方針にとらわれることなく、株主・投資家の皆さまの株主還元に対する声、事業環境などさまざまな変化を注視しながら、株主還元方針について議論していきます。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移

